



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社日立国際電気

上場取引所 東

コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 佐久間 嘉一郎

問合せ先責任者 (役職名) 法務・CSR本部長

(氏名) 奥吉 章二 TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	99,632	38.1	14,216	370.9	14,926	353.1	10,468	373.9	10,531	359.1	10,654	-
29年3月期第2四半期	72,164	△20.6	3,019	△70.0	3,294	△68.5	2,209	△71.3	2,294	△70.3	△351	-

「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であります。

本ページ以外では「営業利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報）」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を開示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	102.54	-
29年3月期第2四半期	22.34	-

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	204,662	109,449	109,357	53.4	1,064.82
29年3月期	204,656	100,585	100,416	49.1	977.73

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	10.00	-	16.00	26.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日（平成29年10月25日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月11日公表の「HKEホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」に基づき当該公開買付けが成立することを条件に、平成30年3月期の期末配当を行わない予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	24.5	29,000	96.5	28,400	171.0	19,900	167.4	19,900	166.8	193.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	105,221,259株	29年3月期	105,221,259株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,521,019株	29年3月期	2,517,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	102,701,853株	29年3月期2Q	102,706,075株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、映像・通信ソリューションセグメントにおける消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令等の影響が継続しましたが、全体としては、主に半導体メーカーによる積極的な設備投資等により前年同期と比べ増収増益となり、受注高は109,504百万円(前年同期比24,043百万円増)、売上収益は99,632百万円(前年同期比27,468百万円増)、調整後営業利益は14,216百万円(前年同期比11,197百万円増)、E B I Tは14,861百万円(前年同期比11,650百万円増)、親会社株主に帰属する四半期利益は10,531百万円(前年同期比8,237百万円増)となりました。

セグメント別営業状況は次のとおりであります。

## 【映像・通信ソリューション】

映像・通信ソリューションセグメント(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令と、これに伴う指名停止措置等の影響が継続しましたが、国内の公共事業分野における映像・無線技術活用等による堅調な需要を着実に取り込みました。売上収益は26,658百万円となり、前年同期に比べ5,057百万円減少しました。調整後営業損失は3,016百万円となり、E B I Tは2,826百万円の損失となりました(前年同期は調整後営業損失1,962百万円、E B I T 2,159百万円の損失)。

## 【成膜プロセスソリューション】

成膜プロセスソリューションセグメント(半導体製造装置等)では、I o T等デジタイゼーションの加速に伴う大手半導体メーカーによる3D-NAND等への積極的な設備投資を受けて、売上収益は72,409百万円となり、前年同期に比べ32,384百万円増加しました。調整後営業利益は17,774百万円となり、前年同期に比べ12,573百万円増加し、E B I Tは17,786百万円となり、前年同期と比べ12,289百万円増加しました。

## 【その他】

その他のセグメントでは、売上収益は565百万円となり、前年同期に比べ141百万円増加しました。調整後営業利益は272百万円となり、前年同期に比べ89百万円増加し、E B I Tは308百万円となり、前年同期に比べ126百万円増加しました。

(注) E B I T(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、204,662百万円となりました。流動資産は422百万円減少し、161,964百万円となりました。非流動資産は428百万円増加し、42,698百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて8,858百万円減少し、95,213百万円となりました。流動負債は8,288百万円減少し、77,656百万円となりました。非流動負債は570百万円減少し、17,557百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて8,864百万円増加して109,449百万円となり、親会社株主帰属持分比率は53.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は67,465百万円となり、前連結会計年度末より12,637百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は20,508百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少14,329百万円、四半期利益10,468百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少3,526百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は12,354百万円の増加)。

## (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は6,337百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得6,236百万円等によるものです(前年同期は2,467百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,671百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,644百万円等によるものです(前年同期は1,826百万円の減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2017年10月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,828	67,465
営業債権及びその他の債権	55,983	41,574
たな卸資産	50,263	51,534
その他の流動資産	1,312	1,391
流動資産合計	162,386	161,964
非流動資産		
有形固定資産	26,565	26,837
無形資産	3,203	3,156
その他の金融資産	8,294	8,338
繰延税金資産	3,326	3,561
その他の非流動資産	882	806
非流動資産合計	42,270	42,698
資産の部合計	204,656	204,662

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,598	1,840
営業債務及びその他の債務	54,368	47,298
未払費用	14,822	10,978
その他の金融負債	416	227
未払法人所得税	1,847	4,042
前受金	11,345	11,468
引当金	1,479	1,703
その他の流動負債	69	100
流動負債合計	85,944	77,656
非流動負債		
長期借入金	683	534
その他の金融負債	849	987
退職給付に係る負債	16,171	15,704
引当金	103	103
繰延税金負債	79	69
その他の非流動負債	242	160
非流動負債合計	18,127	17,557
負債の部合計	104,071	95,213
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	16,837	16,759
利益剰余金	71,850	80,738
その他の資本の構成要素	4,415	4,555
自己株式	△2,744	△2,753
親会社株主に帰属する持分合計	100,416	109,357
非支配持分	169	92
資本の部合計	100,585	109,449
負債・資本の部合計	204,656	204,662

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	72,164	99,632
売上原価	△52,509	△68,530
売上総利益	19,655	31,102
販売費及び一般管理費	△16,636	△16,886
その他の収益	130	222
その他の費用	△171	△58
金融収益	239	501
金融費用	△6	△20
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	3,211	14,861
受取利息	93	89
支払利息	△10	△24
税引前四半期利益	3,294	14,926
法人所得税費用	△1,085	△4,458
四半期利益	2,209	10,468
四半期利益の帰属		
親会社株主	2,294	10,531
非支配持分	△85	△63
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.34	102.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	2,209	10,468
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△123	△9
確定給付制度の再測定	4	14
純損益に組み替えられない項目合計	△119	5
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,441	181
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△2,441	181
その他の包括利益合計	△2,560	186
四半期包括利益	△351	10,654
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	△239	10,671
非支配持分	△112	△17



## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
四半期利益			2,294			
その他の包括利益				△123	△2,413	3
剰余金の配当			△2,670			
非支配持分の取得及び処分等		△620			△1	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2016年9月30日残高	10,058	16,914	67,712	3,982	△1,117	△2,377

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087
四半期利益			2,294	△85	2,209
その他の包括利益	△2,533		△2,533	△27	△2,560
剰余金の配当			△2,670	△6	△2,676
非支配持分の取得及び処分等	△1		△621	165	△456
自己株式の取得		△2	△2		△2
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2016年9月30日残高	488	△2,740	92,432	170	92,602

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	△751
四半期利益			10,531			
その他の包括利益				△9	135	14
剰余金の配当			△1,643			
非支配持分の取得及び処分等		△78				
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2017年9月30日残高	10,058	16,759	80,738	4,022	1,270	△737

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	4,415	△2,744	100,416	169	100,585
四半期利益			10,531	△63	10,468
その他の包括利益	140		140	46	186
剰余金の配当			△1,643		△1,643
非支配持分の取得及び処分等			△78	△60	△138
自己株式の取得		△9	△9		△9
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2017年9月30日残高	4,555	△2,753	109,357	92	109,449

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,209	10,468
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,679	1,972
法人所得税費用	1,085	4,458
金融収益及び金融費用	△316	△546
営業債権及びその他の債権の増減	12,197	14,329
たな卸資産の増減	△5,032	△1,283
営業債務及びその他の債務の増減	△1,655	△3,526
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△792	△241
その他	4,770	△3,141
小計	14,145	22,490
利息の受取	95	91
配当金の受取	35	152
利息の支払	△7	△32
法人所得税の支払	△1,914	△2,193
営業活動に関するキャッシュ・フロー	12,354	20,508
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△1,973	△6,236
有形固定資産の売却	9	47
無形資産の取得	△115	△113
その他の金融資産の取得	△1	—
子会社株式の取得	△493	—
その他	106	△35
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,467	△6,337

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	335	△67
長期借入金の調達	580	107
長期借入金の返済	△30	△58
配当金の支払	△2,666	△1,644
自己株式の増減	△2	△9
非支配持分株主からの子会社持分取得	△43	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,826	△1,671
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,700	137
現金及び現金同等物の増減額	6,361	12,637
現金及び現金同等物の期首残高	47,567	54,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,928	67,465

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	31,715	40,025	71,740	424	—	72,164
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	1,932	△1,932	—
計	31,715	40,025	71,740	2,356	△1,932	72,164
セグメント利益又は損失 (△)	△2,159	5,497	3,338	182	△309	3,211
受取利息	—	—	—	—	—	93
支払利息	—	—	—	—	—	△10
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	3,294

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△309百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△251百万円、未実現損益調整額9百万円(成膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額33百万円を除く)、その他△67百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	26,658	72,409	99,067	565	—	99,632
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	2,344	△2,344	—
計	26,658	72,409	99,067	2,909	△2,344	99,632
セグメント利益又は損失 (△)	△2,826	17,786	14,960	308	△407	14,861
受取利息	—	—	—	—	—	89
支払利息	—	—	—	—	—	△24
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	14,926

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△407百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△414百万円、未実現損益調整額△145百万円(映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額△192百万円、69百万円を除く)、その他152百万円であります。

## (重要な後発事象)

## (公開買付け)

当社は、2017年10月11日開催の取締役会において、HKEホールディングス合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、前記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定された一連の取引と必要手続を前提として行われたものであります。

## 1. 公開買付者の概要

(1)	名称	HKEホールディングス合同会社
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 KKR HKE Investment L. P. 職務執行者 ウィリアム・ジャネッツチェック
(4)	事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務
(5)	資本金	25,000円
(6)	設立年月日	2017年2月2日
(7)	大株主及び持分比率	KKR HKE Investment L. P. (持分比率100.00%)
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

2017年10月12日から2017年11月24日まで（30営業日）

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、2,900円

## (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
49,631,776 (株)	24,815,889 (株)	— (株)

## (4) 公開買付開始公告日

2017年10月12日